

運用報告書(全体版)

第42作成期

第246期 (決算日：2025年3月21日) 第249期 (決算日：2025年6月20日)
第247期 (決算日：2025年4月21日) 第250期 (決算日：2025年7月22日)
第248期 (決算日：2025年5月20日) 第251期 (決算日：2025年8月20日)

パインブリッジ 米国優先証券ファンド (為替ヘッジなし) <愛称：ピュアリゾート>

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産(優先証券)
信託期間	原則として無期限です。
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として米国の優先証券に投資し、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。・外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。・運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー (PineBridge Investments LLC) に外貨建て資産の運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	米国のハイブリッド・プリファード・セキユリティーズ (ハイブリッド優先証券) を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・同一銘柄の優先証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月1回 (原則として20日) 決算を行い、利子・配当等収益を中心に、基準価額の水準、運用状況等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合もあります。

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ米国優先証券ファンド (為替ヘッジなし)」は、2025年8月20日に第251期の決算を行いましたので、第246期～第251期 (第42作成期) の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆パインブリッジ米国優先証券ファンド（為替ヘッジなし）＜愛称：ピュアリゾート＞運用報告書

◆最近5作成期の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆投資環境	3
◆運用経過	5
◆今後の市況見通しと運用方針	7
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	8
◆＜参考情報＞総経費率	8
◆売買および取引の状況	9
◆主要な売買銘柄	9
◆利害関係人との取引状況等	9
◆組入資産の明細	10
◆投資信託財産の構成	12
◆資産、負債、元本および基準価額の状況	12
◆損益の状況	13
◆分配金のお知らせ	14

◆最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			<参考指数> 優先証券指数		優先証券 組入比率	債 券 組入比率	純資産 総 額
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		騰落率			
第38 作成期		円	円	%		%	%	%	百万円
	第222期(2023年 3月20日)	6,365	25	△10.8	621.22	△6.1	94.3	—	1,343
	第223期(2023年 4月20日)	6,575	25	3.7	649.59	4.6	95.8	—	1,365
	第224期(2023年 5月22日)	6,671	25	1.8	630.55	△2.9	97.2	—	1,365
	第225期(2023年 6月20日)	6,954	25	4.6	641.23	1.7	96.6	—	1,386
	第226期(2023年 7月20日)	6,845	25	△1.2	648.57	1.1	97.0	—	1,335
第39 作成期	第227期(2023年 8月21日)	7,102	25	4.1	641.89	△1.0	97.8	—	1,373
	第228期(2023年 9月20日)	7,245	25	2.4	650.17	1.3	93.2	—	1,388
	第229期(2023年10月20日)	7,171	25	△0.7	612.62	△5.8	93.3	4.4	1,369
	第230期(2023年11月20日)	7,382	25	3.3	655.04	6.9	96.1	—	1,402
	第231期(2023年12月20日)	7,280	25	△1.0	679.31	3.7	93.2	1.1	1,370
	第232期(2024年 1月22日)	7,514	25	3.6	687.52	1.2	93.2	1.1	1,405
第40 作成期	第233期(2024年 2月20日)	7,636	25	2.0	697.82	1.5	89.2	1.1	1,423
	第234期(2024年 3月21日)	7,723	25	1.5	710.68	1.8	96.9	—	1,393
	第235期(2024年 4月22日)	7,862	25	2.1	689.13	△3.0	96.5	—	1,391
	第236期(2024年 5月20日)	8,035	25	2.5	705.59	2.4	96.0	—	1,412
	第237期(2024年 6月20日)	8,159	25	1.9	709.93	0.6	94.0	—	1,402
	第238期(2024年 7月22日)	8,198	25	0.8	719.26	1.3	94.6	—	1,398
第41 作成期	第239期(2024年 8月20日)	7,687	25	△5.9	727.72	1.2	95.3	—	1,261
	第240期(2024年 9月20日)	7,612	25	△0.7	756.57	4.0	97.3	—	1,216
	第241期(2024年10月21日)	7,988	25	5.3	754.81	△0.2	97.3	—	1,267
	第242期(2024年11月20日)	8,230	25	3.3	737.70	△2.3	96.1	—	1,290
	第243期(2024年12月20日)	8,372	25	2.0	728.20	△1.3	94.2	—	1,295
	第244期(2025年 1月20日)	8,274	25	△0.9	732.16	0.5	94.4	—	1,274
第42 作成期	第245期(2025年 2月20日)	8,059	25	△2.3	737.02	0.7	96.1	—	1,203
	第246期(2025年 3月21日)	7,944	25	△1.1	738.83	0.2	96.6	—	1,171
	第247期(2025年 4月21日)	7,374	25	△6.9	715.21	△3.2	94.5	—	1,077
	第248期(2025年 5月20日)	7,710	25	4.9	726.97	1.6	92.5	—	1,120
	第249期(2025年 6月20日)	7,760	25	1.0	730.03	0.4	90.4	—	1,108
	第250期(2025年 7月22日)	7,947	25	2.7	742.91	1.8	90.0	—	1,106
	第251期(2025年 8月20日)	8,012	25	1.1	757.34	1.9	91.8	—	1,093

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数(優先証券指数)は、ICE BofAメリルリンチ・プリファードストック・フィックスレート指数(米国ドルベース)です。同指数は、ICEの指数であり、同社の許可を得て使用しています。ICEは同社の指数を現状有姿で提供し、関連もしくは派生するデータを含め、適合性、品質、正確性、適時性及び／または完全性を保証せず、またその使用についていかなる責任も負いません。またパインブリッジ・インベストメンツ株式会社及び同社の商品やサービスにつき後援、支持、推奨するものではありません。なお、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。(以下同じ)

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		<参考指数> 優先証券指数		優先証券 組入比率
			騰落率		騰落率	
第246期		円	%		%	%
	(期 首)2025年2月20日	8,059	—	737.02	—	96.1
	2月末	7,985	△0.9	741.59	0.6	96.5
第247期	(期 末)2025年3月21日	7,969	△1.1	738.83	0.2	96.6
	(期 首)2025年3月21日	7,944	—	738.83	—	96.6
	3月末	7,957	0.2	732.31	△0.9	99.0
第248期	(期 末)2025年4月21日	7,399	△6.9	715.21	△3.2	94.5
	(期 首)2025年4月21日	7,374	—	715.21	—	94.5
	4月末	7,516	1.9	723.05	1.1	94.5
第249期	(期 末)2025年5月20日	7,735	4.9	726.97	1.6	92.5
	(期 首)2025年5月20日	7,710	—	726.97	—	92.5
	5月末	7,649	△0.8	723.47	△0.5	93.1
第250期	(期 末)2025年6月20日	7,785	1.0	730.03	0.4	90.4
	(期 首)2025年6月20日	7,760	—	730.03	—	90.4
	6月末	7,773	0.2	735.67	0.8	89.9
第251期	(期 末)2025年7月22日	7,972	2.7	742.91	1.8	90.0
	(期 首)2025年7月22日	7,947	—	742.91	—	90.0
	7月末	8,070	1.5	745.28	0.3	90.3
	(期 末)2025年8月20日	8,037	1.1	757.34	1.9	91.8

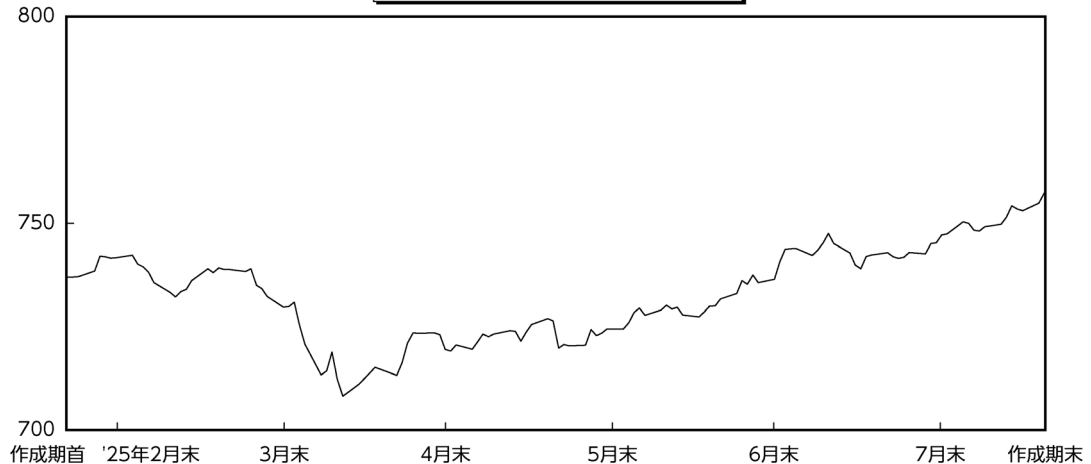
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

投資環境

(2025年2月21日～2025年8月20日)

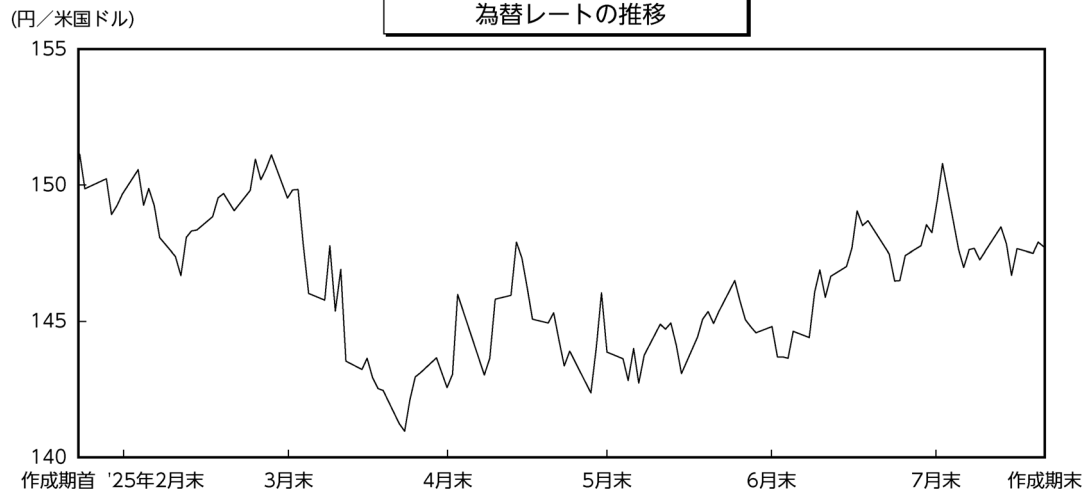
優先証券市場

優先証券指数の推移



当作成期の優先証券市場（米国ドルベース）は前月比で上昇し、スプレッド（利回り差）はタイト化しました。作成期首から3月末にかけては、米国の景気減速懸念に伴う追加利下げ期待を背景にした米国金利の低下が下支えしました。しかし4月に入るとトランプ政権の相互関税が想定以上の厳しい内容となったことや、米国と中国の貿易摩擦懸念、更には米大統領のFRB（米連邦準備制度理事会）議長批判から米国資産離れが加速すると、米国金利の上昇と株式市場の下落に連れて反落しました。その後は、相互関税の一部発動の時限的停止やFRB議長の解任発言の撤回等が好感されると、リスク選好地合いが回復して反発に転じました。5月には米国と中国の時限的な関税大幅引き下げ合意が不透明感を払拭させると、米国株の上昇に連れて指数は一段高となりました。8月には、上旬に発表された7月雇用統計のぐれと過去分の大幅下方修正を受けて、9月の追加利下げ期待が高まって米国金利が低下すると、作成期末にかけて市場の上昇を下支えしました。

為替市場

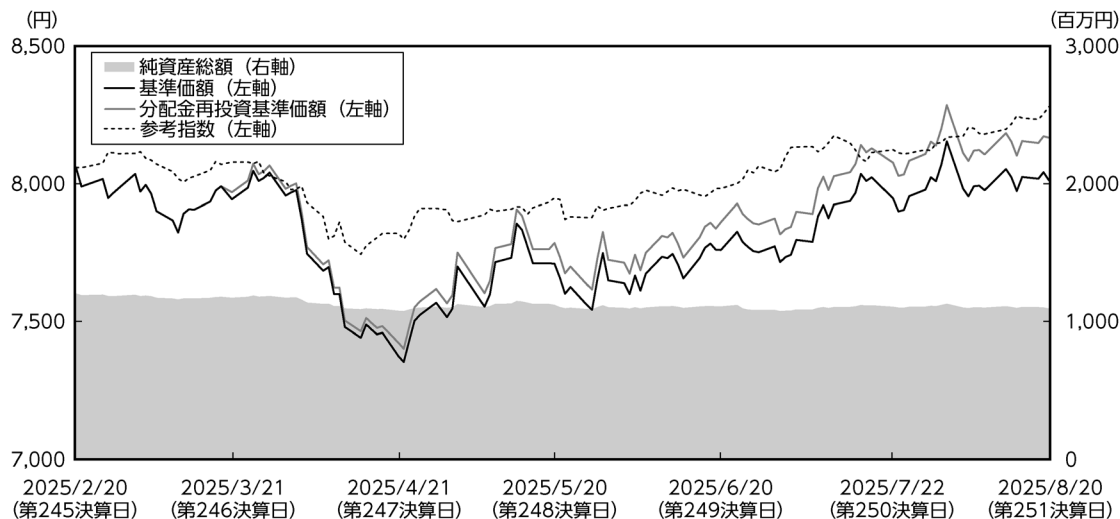


当作成期の為替市場は、円は主要投資対象である米国ドルに対しては円高となりました。日本と米国の金利差が日米金融政策の相違によって縮小傾向となったことや、トランプ政権の政策を背景にした米国ドルへの信認低下等が主な要因となりました。

運用経過

(2025年2月21日～2025年8月20日)

基準価額等の推移



第246期首： 8,059円

第251期末： 8,012円

(作成対象期間中の既払分配金：150円)

騰落率： 1.3% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数はICE BofAメリルリンチ・プリファードストック・フィックスレート指数(米国ドルベース)です。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

基準価額は上昇しました。主要投資対象通貨である米国ドル円は円高となってマイナス要因となりましたが、当ファンドで保有する優先証券の上昇やインカム収入がプラス要因となりました。

分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りました利子・配当等収益を中心に、第246期～第251期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第246期 2025年2月21日～ 2025年3月21日	第247期 2025年3月22日～ 2025年4月21日	第248期 2025年4月22日～ 2025年5月20日	第249期 2025年5月21日～ 2025年6月20日	第250期 2025年6月21日～ 2025年7月22日	第251期 2025年7月23日～ 2025年8月20日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.314	0.338	0.323	0.321	0.314	0.311
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,028	1,041	1,056	1,071	1,094	1,107

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

個別銘柄の配当利回り、バリュエーション、流動性、発行条件、償還条項などの各種分析に基づき、割安と判断される銘柄への投資を行い、また、特定の銘柄・業種への集中投資を避けるため分散投資を行いました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

マーケットでは地政学的リスクの後退や米国の関税交渉の進展を受けて、再び米国を中心とした経済見通しに焦点が集まっています。米国の経済指標は堅調なものがある一方で、雇用統計が大幅に下方修正される等、雇用指標に弱含みの兆しが見られています。特に関税コスト上昇に伴う経済への負の影響が本格化すると見られる年後半の米国景気動向に対しては、持続的か一時的かで見方が二分しており、注視が必要と考えています。しかし4月に米国資産離れを起こした教訓を踏まえて、米政権がマーケットに配慮する姿勢を示していること、そしてFRBが機動的に動ける準備をしながら、投資家とほぼ同じ方向性で様子見姿勢を続けている安心感が醸成されていることは、引き続き大きなサポート要因と考えられます。

今後も先行き不透明感から優先証券の価格変動が大きくなる点には引き続き留意が必要ですが、相対的に利回りが高く、信用リスクが限定的な優先証券市場に資金が流入しやすい環境は継続すると思われます。

運用方針

上記のような見通しの下、当ファンドは、取得時において1つ以上の国際的格付機関から、BBB－またはBaa3格相当以上の格付を取得している発行体が発行している銘柄に限定し、業種、銘柄分散を図った投資を行い、安定した利子、配当収益の確保と着実な信託財産の成長を目指していきます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2025年2月21日～2025年8月20日)

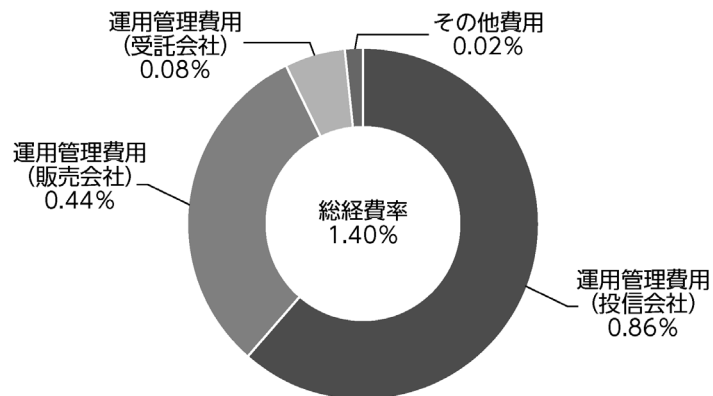
項 目	第246期～第251期 (2025.2.21～2025.8.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	53円	0.682%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,825円です。
(投信会社)	(33)	(0.425)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(17)	(0.218)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	54円	0.690%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2025年2月21日～2025年8月20日)

【ハイブリッド優先証券】

国 名		買 付 額	売 付 額
外国	ア メ リ カ	千米国ドル	千米国ドル
		375	199 (1,092)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2025年2月21日～2025年8月20日)

【ハイブリッド優先証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
SWISS RE SUB FIN PLC 6.191% (アメリカ)	千円 29,904	MARKEL CORP 6.000% (アメリカ)	千円 28,194
PACIFICORP 7.375% (アメリカ)	26,085		

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2025年2月21日～2025年8月20日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2025年8月20日現在)

【ハイブリッド優先証券(25ドル額面)】

銘 柄		作成期首 (前作成期末)	当作成期末			業 種 等	
			証券数	証券数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百証券	百証券	千米国ドル	千円		
AFFILIATED MANAGERS GROU 6.75% 03/30/2064		100	100	251	37,080	その他金融	
ATHENE HOLDING LTD 6.35%		47	47	119	17,599	保険	
BANK OF AMERICA CORP 6.45% 12/15/2066		12	12	32	4,800	銀行	
合 計	証 券 数 ・ 金 額	160	160	402	59,480		
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	－	<5.4%>		

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

【ハイブリッド優先証券(その他)】

銘柄		作成期首 (前作成期末)	当作成期末				業 種 等
			額面金額	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千米国ドル	千米国ドル	千米国ドル	千円		
ALTAGAS LTD	7.20000% 10/15/2054	400	400	405	59,975	公益	
ASSURANT INC	7.00000% 03/27/2048	700	700	716	105,887	保険	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	6.50000%	223	—	—	—	銀行	
BANCO SANTANDER SA	9.62500%	400	400	474	70,055	銀行	
BANK OF MONTREAL	7.70000% 05/26/2084	200	200	210	31,057	銀行	
BANK OF NOVA SCOTIA	8.00000% 01/27/2084	200	200	212	31,425	銀行	
BARCLAYS PLC	6.12500%	400	400	400	59,139	銀行	
BELL CANADA	7.00000% 09/15/2055	44	44	44	6,634	その他産業	
BNP PARIBAS	9.25000%	268	268	288	42,618	銀行	
CEMEX SAB DE CV	9.12500%	200	—	—	—	その他産業	
CVS HEALTH CORP	7.00000% 03/10/2055	55	55	57	8,451	その他産業	
DANSKE BANK A/S	7.00000%	200	—	—	—	銀行	
EDISON INTERNATIONAL	8.12500% 06/15/2053	125	125	124	18,333	公益	
ELECTRICITE DE FRANCE SA	9.12500%	200	200	231	34,234	公益	
EUSHI FINANCE INC	7.62500% 12/15/2054	100	100	104	15,417	公益	
EXELON CORP	6.50000% 03/15/2055	64	64	66	9,751	公益	
GLOBAL ATLANTIC FIN CO	7.95000% 10/15/2054	140	140	147	21,735	保険	
HSBC HOLDINGS PLC	8.00000%	250	250	263	38,937	銀行	
ING GROEP NV	5.75000%	350	350	350	51,814	銀行	
LAND O'LAKES INC	7.00000%	771	771	635	93,831	その他産業	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	6.75000%	471	471	476	70,371	銀行	
MARKEL CORP	6.00000%	467	—	—	—	保険	
NORDEA BANK ABP	6.62500%	364	364	366	54,147	銀行	
PACIFICORP	7.37500% 09/15/2055	—	175	181	26,833	公益	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	6.50000% 03/15/2054	146	146	153	22,609	保険	
QBE INSURANCE GROUP LTD	5.87500%	200	—	—	—	保険	
SEMPRA	6.87500% 10/01/2054	91	91	92	13,634	公益	
STANDARD CHARTERED PLC	4.30000%	200	200	188	27,919	銀行	
SWISS RE SUB FIN PLC	6.19100% 04/01/2046	—	200	200	29,616	金融	
合 計	額 面 ・ 金 額	7,229	6,314	6,382	944,434		
	銘 柄 数 < 比 率 >	27	24	—	<86.4%>		

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2025年8月20日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ハ イ ブ リ ッ ド 優 先 証 券	1,003,914	90.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	103,329	9.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,107,243	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建て純資産(1,090,379千円)の投資信託財産総額(1,107,243千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建て資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米国ドル=147.73円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2025年3月21日)	(2025年4月21日)	(2025年5月20日)	(2025年6月20日)	(2025年7月22日)	(2025年8月20日)
項 目	第246期末	第247期末	第248期末	第249期末	第250期末	第251期末
	円	円	円	円	円	円
(A) 資 産	1,177,104,306	1,082,115,740	1,160,463,699	1,113,689,434	1,111,090,325	1,122,008,268
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,442,289	50,534,987	80,712,416	100,162,539	100,206,988	84,336,721
ハイブリッド優先証券(評価額)	1,131,323,121	1,018,301,039	1,035,944,844	1,002,494,210	996,138,465	1,003,914,767
未 収 入 金	-	-	29,056,000	-	-	14,765,000
未 収 配 当 金	251,996	-	-	245,724	-	-
未 収 利 息	17,715,410	11,801,130	13,163,576	10,581,802	14,439,735	18,584,591
そ の 他 未 収 収 益	1,371,490	1,478,584	1,586,863	205,159	305,137	407,189
(B) 負 債	5,388,089	4,986,210	40,364,969	4,859,847	4,867,672	28,854,548
未 払 金	-	-	29,057,540	-	-	14,769,730
未 払 収 益 分 配 金	3,687,317	3,652,004	3,631,772	3,572,454	3,479,802	3,411,037
未 払 解 約 金	412,285	5,605	6,457,841	36	64,214	9,465,147
未 払 信 託 報 酬	1,288,487	1,328,601	1,217,816	1,287,357	1,323,656	1,208,634
(C) 純資産総額(A-B)	1,171,716,217	1,077,129,530	1,120,098,730	1,108,829,587	1,106,222,653	1,093,153,720
元 本	1,474,926,837	1,460,801,870	1,452,708,807	1,428,981,789	1,391,920,983	1,364,415,042
次 期 繰 越 損 益 金	△ 303,210,620	△ 383,672,340	△ 332,610,077	△ 320,152,202	△ 285,698,330	△ 271,261,322
(D) 受 益 権 総 口 数	1,474,926,837□	1,460,801,870□	1,452,708,807□	1,428,981,789□	1,391,920,983□	1,364,415,042□
1万口当たり基準価額(C/D)	7,944円	7,374円	7,710円	7,760円	7,947円	8,012円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

	第246期	第247期	第248期	第249期	第250期	第251期
期首元本額	1,492,966,066円	1,474,926,837円	1,460,801,870円	1,452,708,807円	1,428,981,789円	1,391,920,983円
期中追加設定元本額	1,427,916円	2,575,203円	1,346,884円	1,059,461円	1,119,575円	1,253,839円
期中一部解約元本額	19,467,145円	16,700,170円	9,439,947円	24,786,479円	38,180,381円	28,759,780円
1口当たり純資産額	0.7944円	0.7374円	0.7710円	0.7760円	0.7947円	0.8012円
元本の欠損金額	303,210,620円	383,672,340円	332,610,077円	320,152,202円	285,698,330円	271,261,322円

◆損益の状況

	2025年2月21日～ 2025年3月21日	2025年3月22日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年5月20日	2025年5月21日～ 2025年6月20日	2025年6月21日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月20日
項 目	第246期	第247期	第248期	第249期	第250期	第251期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配 当 等 収 益	6,574,509	6,965,127	5,924,226	6,464,577	6,874,392	5,696,212
受 取 配 当 金	328,609	596,292	27,297	320,430	622,087	18,089
受 取 利 息	6,146,307	6,291,278	5,820,788	6,054,115	6,173,646	5,620,344
そ の 他 収 益 金	99,593	77,557	76,141	90,032	78,659	57,779
(B) 有価証券売買損益	△ 18,484,909	△ 85,284,372	47,864,049	5,435,466	24,089,300	7,729,340
売 買 益	1,148,558	355,561	47,968,623	6,759,532	24,137,368	9,231,816
売 買 損	△ 19,633,467	△ 85,639,933	△ 104,574	△ 1,324,066	△ 48,068	△ 1,502,476
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,302,281	△ 1,338,150	△ 1,235,167	△ 1,302,431	△ 1,338,664	△ 1,225,762
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 13,212,681	△ 79,657,395	52,553,108	10,597,612	29,625,028	12,199,790
(E) 前期繰越損益金	81,701,222	64,068,051	△ 19,117,114	29,295,865	35,351,094	60,226,606
(F) 追加信託差損益金	△ 368,011,844	△ 364,430,992	△ 362,414,299	△ 356,473,225	△ 347,194,650	△ 340,276,681
(配 当 等 相 当 額)	(18,415,893)	(18,475,599)	(18,497,060)	(18,293,319)	(17,923,536)	(17,689,124)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 386,427,737)	(△ 382,906,591)	(△ 380,911,359)	(△ 374,766,544)	(△ 365,118,186)	(△ 357,965,805)
(G) 計 (D + E + F)	△ 299,523,303	△ 380,020,336	△ 328,978,305	△ 316,579,748	△ 282,218,528	△ 267,850,285
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,687,317	△ 3,652,004	△ 3,631,772	△ 3,572,454	△ 3,479,802	△ 3,411,037
次期繰越損益金(G+H)	△ 303,210,620	△ 383,672,340	△ 332,610,077	△ 320,152,202	△ 285,698,330	△ 271,261,322
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 368,011,844	△ 364,430,992	△ 362,414,299	△ 356,473,225	△ 347,194,650	△ 340,276,681
(配 当 等 相 当 額)	(18,415,893)	(18,475,599)	(18,497,060)	(18,293,319)	(17,923,536)	(17,689,124)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 386,427,737)	(△ 382,906,591)	(△ 380,911,359)	(△ 374,766,544)	(△ 365,118,186)	(△ 357,965,805)
分 配 準 備 積 立 金	133,237,317	133,704,821	134,997,970	134,880,022	134,375,532	133,366,165
繰 越 損 益 金	△ 68,436,093	△ 152,946,169	△ 105,193,748	△ 98,558,999	△ 72,879,212	△ 64,350,806

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するために要する費用は、1,948,360円です(2025年2月21日～2025年8月20日)。

(分配金の計算過程)

	第246期	第247期	第248期	第249期	第250期	第251期
a.配当等収益(費用控除後)	5,272,228円	5,626,977円	5,788,234円	5,757,096円	6,577,209円	5,176,121円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	18,415,893円	18,475,599円	18,497,060円	18,293,319円	17,923,536円	17,689,124円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	131,652,406円	131,729,848円	132,841,508円	132,695,380円	131,278,125円	131,601,081円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	155,340,527円	155,832,424円	157,126,802円	156,745,795円	155,778,870円	154,466,326円
f.分配金	3,687,317円	3,652,004円	3,631,772円	3,572,454円	3,479,802円	3,411,037円
g.分配金(1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	第246期	第247期	第248期	第249期	第250期	第251期
	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、原則として決算日から起算して、5営業日までにお支払いいたします。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

普通分配金について、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

なお、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

個人の受益者の場合は、原則として確定申告は必要ありません。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

<お知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、所要の変更を行っております。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。